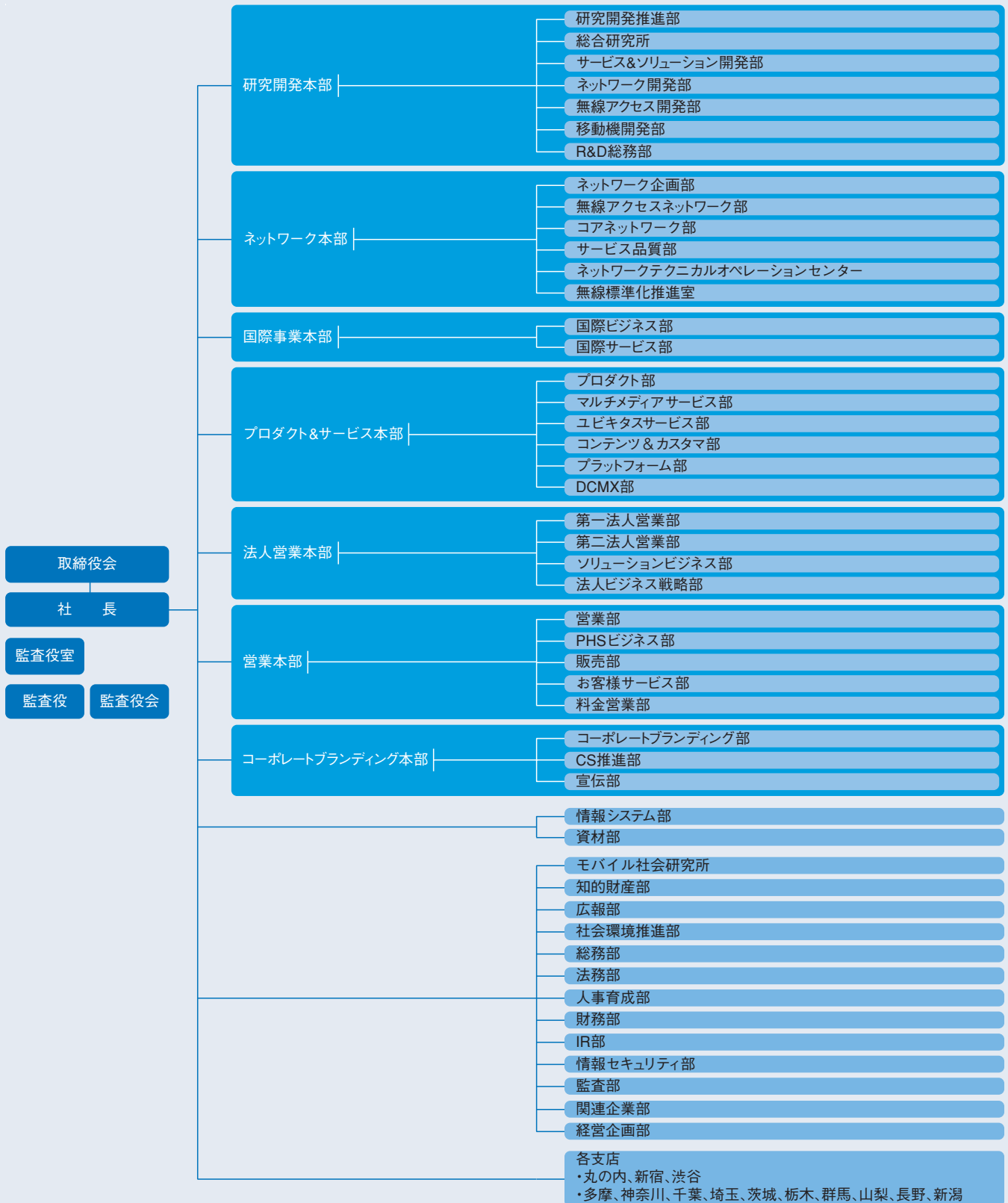


組織図

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ



(2007年8月1日現在)

社名

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTTドコモ)

NTT DoCoMo, Inc.

Do Communications Over The Mobile Network (移動通信網で実現する、積極的で豊かなコミュニケーション)の、頭文字を綴ったものとなりました。あらゆる場所・場面でお客さまに満足していただきたいという全社員の願いと決意が込められています。

所在地

本社:

〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー
TEL: (03) 5156-1111

ニューヨーク:

NTT DoCoMo USA, Inc.
461 Fifth Avenue, 24th Fl. New York, NY 10017
Phone: +1 212 994 7222

資本金(連結)

9,496億7,950万円(2007年3月31日現在)

設立

1991年8月

従業員数(連結)

21,591名(2007年3月31日現在)

独立登録監査人

あずさ監査法人
(KPMGメンバーファーム)

連絡先

IR部

TEL: (03) 5156-1111

FAX: (03) 5156-0271

e-mail: ir@nttdocomo.co.jp

IRサイトURL: <http://www.nttdocomo.co.jp/ir/>
<http://i.nttdocomo.co.jp/ir/> (携帯電話向け)

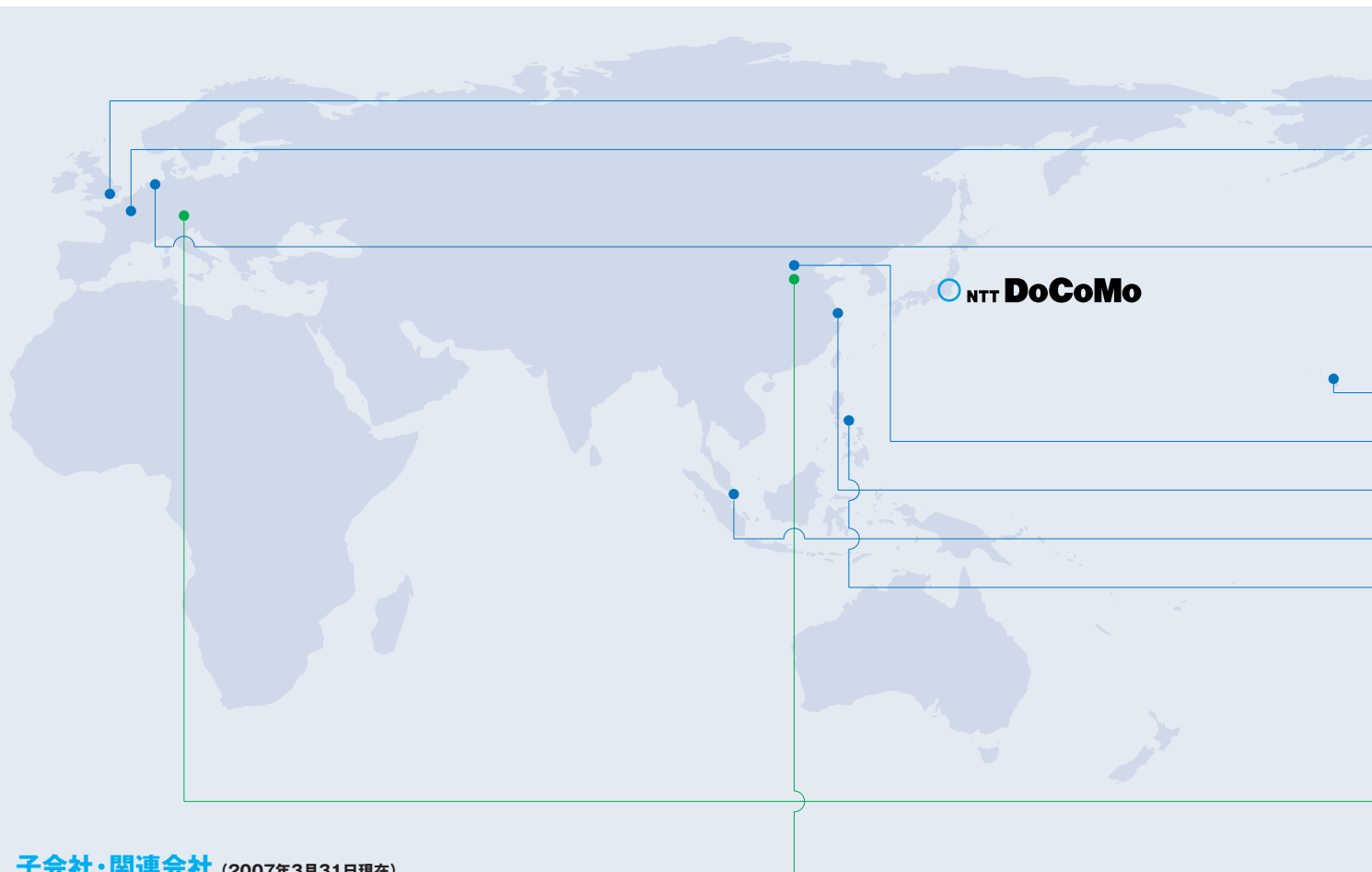


株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、インターネット上の
自社ホームページを通じて様々な情報を提供しています。

URL:<http://www.nttdocomo.co.jp/>

海外拠点一覧／ 子会社・関連会社

2007年3月31日現在



子会社・関連会社 (2007年3月31日現在)

会社名	議決権の 所有割合	事業概要
地域ドコモ 8社		
(株) エヌ・ティ・ティドコモ北海道	100.00%	北海道地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ東北	100.00%	東北地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ東海	100.00%	東海地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ北陸	100.00%	北陸地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ関西	100.00%	関西地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ中国	100.00%	中国地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ四国	100.00%	四国地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
(株) エヌ・ティ・ティドコモ九州	100.00%	九州地域における携帯電話事業・PHS事業・その他事業
業務委託型子会社 29社		
ドコモ・サービス(株)	100.00%	携帯電話等の料金サポート業務
ドコモエンジニアリング(株)	100.00%	通信設備の設計・施工及び保守
ドコモ・モバイル(株)	100.00%	携帯電話等の端末保守及び商品物流
ドコモ・サポート(株)	100.00%	電話受付業務及び代理店支援業務
ドコモ・システムズ(株)	100.00%	社内情報システム開発及び保守業務、情報システム関連のハードウェア販売
ドコモ・センツウ(株)	100.00%	衛星船舶・航空機電話の販売・設置・保守
ドコモ・テクノロジ(株)	100.00%	移動体通信に係る研究開発業務に関するドコモからの受託業務
ドコモ・ビジネスネット(株)	100.00%	代理店事業及び販売支援業務
他 地域ドコモ8社の業務委託型子会社21社		

海外拠点		
	ロンドン	DoCoMo Europe Limited ドコモの欧州における一体的海外戦略の展開
	パリ	DoCoMo Europe (France) S.A.S. 欧州における規制、市場等の調査業務
	パリ	DoCoMo i-mode Europe B.V. France Branch 海外におけるiモードアライアンス活動
	アムステルダム	DoCoMo i-mode Europe B.V. 欧州におけるiモード海外展開支援
	ニューヨーク	NTT DoCoMo USA, Inc. New York Head Office ドコモの米国における一体的海外戦略の展開
	ワシントンDC	NTT DoCoMo USA, Inc. Washington D.C. Division 米国における規制の調査業務
	ハワイ	NTT DoCoMo USA, Inc. Hawaii Office ドコモワールドカウンターハワイの運営
	北京	NTT DoCoMo, Inc. Beijing Representative Office 中国政府、関係機関等との関係構築、中国の移動通信に関する情報収集
	上海	NTT DoCoMo, Inc. Shanghai Representative Office 中国における新規事業機会に関する情報収集
	シンガポール	NTT DoCoMo, Inc. Singapore Representative Office ASEAN10ヶ国及びインドの移動通信に関する情報収集
	フィリピン	NTT DoCoMo, Inc. Philippine Branch PLDT・SMART社に対するアドバイザー業務
研究開発		
	カリフォルニア	DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc. 次世代インターネット技術を中心とした研究／国際標準化に対する提案・調査活動
	カリフォルニア	DoCoMo Capital, Inc. 移動通信サービスに応用可能な先端的、革新的な技術を有するベンチャー企業の発掘、投資
	ミュンヘン	DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH 次世代プラットフォーム技術を中心とした研究／欧州の研究／標準化プロジェクトへの参加
	北京	都科摩(北京)通信技術研究中心有限公司 DoCoMo Beijing Communication Laboratories Co., Ltd 次世代移動通信に向けた先端無線技術の研究／中国における標準化活動への参加

会社名	議決権の 所有割合	事業概要
その他の子会社 58社		
イー・エンジニアリング(株)	100.00%	当社の設備保守関連業務のサポート
ビジネスエキスパート(株)	100.00%	当社の料金関係業務のサポート
(株)ディーツーコミュニケーションズ	51.00%	iモードのコンテンツサイトを媒体とした広告の作成・運営
(株)ドコモ・ドットコム	100.00%	モバイル向けコンテンツプロバイダへのコンサルティング
日本データコム(株)	66.21%	情報システム業務及びアウトソーシング業務
NTT DoCoMo USA, Inc.	100.00%	米国におけるドコモ海外展開支援
DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH	100.00%	欧州を拠点とした次世代プラットフォーム技術を中心とした研究
DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc.	100.00%	米国を拠点とした次世代インターネット技術を中心とした研究
DoCoMo Europe Limited	100.00%	欧州におけるドコモ海外展開支援
DoCoMo i-mode Europe B.V.	100.00%	欧州におけるiモード海外展開支援
inter-touch (BVI) Limited	100.00%	世界各国でホテル向け高速インターネット接続サービスを営む企業集団の持株会社
Guam Cellular & Paging	100.00%	グアム・北マリアナ諸島連邦における携帯電話通信事業・その他の事業
他	46社	

関連会社 15社		
Hutchison Telephone Company Limited	24.10%	香港における移動通信事業
タワーレコード(株)	42.10%	音楽ソフト、映像ソフト並びに音楽関連の物品等の販売
日本通信ネットワーク(株)	37.43%	ネットワークサービス事業
フェリカネットワークス(株)	38.00%	モバイルFeliCa ICチップの開発及び製造・販売ライセンス事業、FeliCaサービスプラットフォーム運営事業
三井住友カード(株)	34.00%	クレジットカード事業
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)	22.00%	無線を利用したネットワーク接続に関する業務、情報通信システムを利用した商品販売
他	9社	

株式情報

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内 1-4-5
TEL : 03-3212-1211

ADR預託銀行

バンク・オブ・ニューヨーク(米国)
ニューヨークバークレイストリート101番地 10286
U.S. Callers : (888) BNY ADRS
Non-U.S. Callers: +1-212-815-3700

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
1998年10月上場(コード: 9437)
ニューヨーク証券取引所
2002年3月上場(シンボル: DCM)
ロンドン証券取引所
2002年3月上場(シンボル: NDCM)

大株主の状況 (2007年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	27,640,000	60.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273,584	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,016,986	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	368,353	0.80
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	364,645	0.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	318,515	0.69
ヒーローアンドカンパニー	287,894	0.63
野村證券株式会社	263,481	0.57
ソシエテジェネラルパリエスジーオーピーディーエーアイパリ6セット	247,534	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	162,806	0.35
計	31,943,798	69.62

(注) 自己株式は上記の表には含まれておりません。

株価と出来高の推移



*日経平均は各月の最終取引日の終値です。

*株価は2002年5月に行った株式分割(1株につき5株の割合)を反映しております。

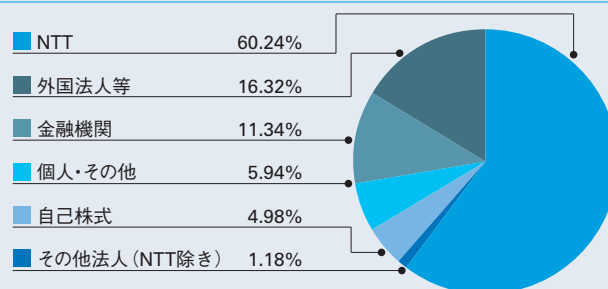
株式数 (2007年3月31日現在)

授権株式数 : 188,130,000株
発行済株式総数: 45,880,000株

株主総数 (2007年3月31日現在)

326,839名

所有株式数構成比 (2007年3月31日現在)





このアンニュアルレポートは古紙再生率100%の紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。



株式会社NTTドコモ

Printed in Japan